試験で必ず聞かれる
時事 最終チェック問題集 ～追加問題①～

1 国際連合

2015年に国連で採択された国際目標を「(①)な開発目標 (SDGs)」と呼びます。貧困や飢餓、教育やエネルギーなどに関する17の目標に、世界各国で取り組んでいこうというものです。その国連で2019年9月に開催された地球温暖化サミットでは、スウェーデンの環境活動家(②)＝トゥンベリ氏が印象的なスピーチを行い、世界中で賛否両論を巻き起こしました。

2 世界遺産

2019年7月、大阪府(①)市にある大仙古墳をはじめ、羽曳野市、藤井寺市に点在する49の古墳が「百舌鳥・古市古墳群」として(②)が認定する世界文化遺産に登録されました。また、10月には、世界文化遺産「琉球王国のグスクおよび関連遺産群」を構成する(③)城跡付近で火災が発生しました。太平洋戦争中に焼失し、平成4年に復元された正殿などの火災に多くの人が心を痛めました。

3 スポーツ

2019年秋、日本で(①)のワールドカップが実施されました。様々な国籍を持つ選手たちが、「ONE TEAM」を合言葉に日本代表として勝ち進んでいく姿は多くの人々に感動を与えました。また、2020年には東京で2回目のオリンピックが開催される予定です。東京は、1940年、いったん開催地に選ばれながらも、(②)戦争の激化を理由にオリンピックの開催権を返上した都市でもあります。

4 技術革新

建物や家電、自動車・交通や医療など、様々な分野で、今まで通信機器ではなかった「モノ」が、インターネットとつながっていく仕組みや技術のことを(①)と呼びます。また、操縦士が乗らない航空機全般を(②)と呼びます。農業や輸送での活躍が期待される反面、人が乗る航空機やミサイルに比べると安く手に入ることから、テロなどに使用されることを懸念する声も上がっています。

5 新紙幣発行

2024年に発行される新一万円札の肖像には、明治時代、現在の「みずほ銀行」や「東京証券取引所」といった500近い会社を設立しただけでなく、教育や社会福祉事業にも尽力し、「日本資本主義の父」と呼ばれる(①)氏が選ばれました。また、新五千円札には日本の女子教育の発展に尽力した(②)氏、新千円札には破傷風やペストの研究で有名な(③)氏の肖像が、それぞれ印刷される予定です。

6 外国人労働者

2019年4月、人材不足が深刻な業種を対象に、一定の技能と日本語能力のある外国人に日本での就労を認める「改正出入国管理法」が施行されました。現在、日本で働いている外国人のうち、最も多いのは(①)の方です。それに東南アジアの(②)・フィリピンの方が続きます。また、日系人の多い(③)からも多くの就労者が来日しています。

7 中東問題

2019年6月、安倍首相が中東の(①)を訪問中、近くのペルシア湾の(②)海峡にて、日本とノルウェーの海運会社が運航するタンカーが何者かによって攻撃を受けました。現在、中東では、アメリカと(①)、そしてサウジアラビアの間の緊張感が高まってきているようです。

8 環境問題

2019年6月、(①)にてG20サミットが開催され、デジタル時代におけるデータの取り扱いに関するルール作りや、力を失いつつある世界貿易機関＝(②)の改革、(③)ごみが海に流出している問題などについて、世界各国の大統領や首相たちが議論を進めました。
※②はアルファベット3文字で答えましょう。

試験で必ず聞かれる
時事 最終チェック問題集 ～追加問題②～

9 宇宙開発

2019年7月、宇宙航空研究開発機構（JAXA）の探査機（①）が、小惑星（②）への再着地に成功しました。太陽系が誕生した頃の状態を保っている可能性がある地下の岩石の採取が、生命の起源に関する研究の前進につながるかもしれないと期待されています。

10 消費増税

2019年10月1日から（①）率が8%から10%に引き上げられましたが、外食以外の食品や一部の新聞に関しては（②）が適用され、税率は8%のまま据え置かれました。また、同日から、現金の代わりに電子マネーやクレジットカードなどを使用する（③）決済を普及させるためのポイント還元事業も本格的に始まりました。

11 国際機関

2019年7月、国際（①）機関（IAEA）の事務局長を務めていた天野之弥氏が亡くなりました。また、10月には、戦争や災害、差別などによって生まれ育った国を出ざるを得なくなった（②）を支援する国連（②）高等弁務官事務所（UNHCR）で、1991年から2000年まで高等弁務官を務めた（③）氏が亡くなり、それぞれ世界各地から多くの追悼の声が寄せられました。

12 ブレグジット

2019年10月31日に予定されていたイギリスの（①）離脱は、翌年の1月31日まで延期されました。それを受けてイギリスの国会（下院）は、7月にメイ氏に代わって首相になった（②）氏の要求を受け入れ、12月に解散・総選挙を実施し、国民の意見を再確認することを決めました。

13 長期政権

2019年11月20日、（①）内閣総理大臣の通算在職日数が、日露戦争開戦時に総理大臣であった（②）氏を抜いて憲政史上最長となりました。内閣総理大臣の通算在職日数は（②）氏以下、佐藤栄作氏、伊藤博文氏と続きますが、これら4人はいずれも現在の（③）県、明治維新を推し進めた江戸時代の長州藩の出身者です。

14 憲法改正の手続き

安倍首相がこだわりを見せる「憲法改正」ですが、憲法を改正するための具体的な方法は日本国憲法96条に規定されています。まず、（①）が、衆議院と参議院、それぞれの議院の総議員の三分の二以上の賛成で（②）したのち、（③）投票において、賛成が有効投票の過半数を占めれば、改正は決まり、最後に天皇が国民の名において公布することになります。

15 関税と貿易協定

安い輸入品との価格競争に負け、国内の産業が衰えるのを防ぐために、国が輸入品にかかる税が（①）です。国と国との間で、この（①）を撤廃するだけでなく、お金や人や物などの移動を自由にし、様々な経済領域での連携を進めていくために結ばれる「経済連携協定」を（②）と呼びます。日本がオーストラリアやニュージーランドなど11の国と結んだ「（③）11」も（②）の一種です。

※②、③はアルファベット3文字で答えましょう。